

平成20年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通 局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成21年6月8日から同年7月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項決算に関する指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っているほか、新交通事業として日暮里・舎人ライナーを平成20年3月30日に開業している。平成20年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億655万人、軌道事業で1,903万人、新交通事業で1,786万人、懸垂電車事業で83万人となっている。

収支状況は、交通事業全体で、総収益464億余円に対して、総費用467億余円であり、差引き2億余円の純損失となっている。

財政状況は、資産2,267億余円、負債575億余円及び資本1,692億余円となっている。

経営状況は、自動車運送事業及び懸垂事業が引き続き黒字を計上しているものの、交通事業会計全体で純損失となっている。局は、自動車運送事業における現業系職員の給与の見直しなど、営業費用の削減に取り組んでいるが、引き続き未処理欠損金が計上されていることから、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 経費の配分及び会計処理を適正に行うべきもの

局は、地下鉄駅構内等警備業務委託（契約金額：7,497万円、契約期間：平成20.6.10～20.7.10）をAと契約している。

ところで、この契約は、都電荒川線、日暮里・舎人ライナー及び都営地下鉄4線の警備を委託するものであるが、経費の会計処理について見たところ、交通事業会計の損益計算書に計上せず、高速電車事業会計の損益計算書に全額計上していることが認められた。

しかしながら、都電荒川線及び日暮里・舎人ライナーについては、交通事業会計で支出すべきであり、警備業務委託に係る経費を高速電車事業会計のみが負担していることは適正でない。

局は、経費の配分及び会計処理を適正に行われたい。

(表1) 地下鉄駅構内等警備業務委託の分担額

(単位：円)

会計名	正	誤
高速電車事業会計	67,652,928	74,970,000
交通事業会計	7,317,072	0
合計	74,970,000	74,970,000

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成20年度の経営成績は、表2（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益464億5,330万余円に対して、総費用467億2,468万余円であり、差引2億7,137万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益は表3のとおり、費用は表4のとおりである。また、給与費及び職員数等は表5のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表6のとおりであるが、交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の過去5年間の推移は、表7のとおりである。

(表2) 経営成績表 (単位：千円、%)

事業	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増()減
自動車運送事業	40,420,388	38,857,630	1,562,757	2,560,748	997,991
軌道事業	2,524,790	2,569,523	44,733	46,178	90,911
新交通事業	3,393,902	5,199,181	1,805,279	1,551,930	253,349
懸垂電車事業	114,227	98,348	15,880	46,847	30,967
交通事業合計	46,453,307	46,724,683	271,376	1,101,843	1,373,218

(表3) 収益比較表 (単位：千円、%)

科目	年度	平成20年度		平成19年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		41,984,567	90.4	39,321,885	88.9	2,662,682	6.8
運輸収益		38,784,644	83.5	36,044,620	81.5	2,740,024	7.6
運輸雑収		3,199,923	6.9	3,277,265	7.4	77,342	2.4
営業外収益		3,664,313	7.9	4,421,953	10.0	757,641	17.1
受取利息及び配当金		2,762,588	5.9	3,363,125	7.6	600,537	17.9
一般会計補助金		781,474	1.7	955,931	2.2	174,457	18.2
その他		120,251	0.3	102,898	0.2	17,353	16.9
特別利益		804,428	1.7	500,869	1.1	303,558	60.6
総収益		46,453,307	100	44,244,708	100	2,208,600	5.0

(表4) 費用比較表 (単位:千円、%)

科目	年度	平成20年度		平成19年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		45,653,782	97.7	42,567,154	98.7	3,086,628	7.3
人件費		26,493,422	56.7	27,681,818	64.2	1,188,396	4.3
修繕費		1,802,358	3.9	1,370,573	3.2	431,785	31.5
その他経費		10,200,872	21.8	7,993,301	18.5	2,207,571	27.6
一般管理費等		1,002,828	2.1	1,024,257	2.4	21,428	2.1
減価償却費		6,154,302	13.2	4,497,206	10.4	1,657,095	36.8
営業外費用		1,039,681	2.2	575,711	1.3	463,970	80.6
支払利息等		846,884	1.8	421,291	1.0	425,593	101.0
受託工事費		13,434	0.0	29,412	0.1	15,978	54.3
雑支出		179,363	0.4	125,008	0.3	54,355	43.5
特別損失		31,220	0.1	0	0	31,220	100
固定資産売却損		9,220	0.0	0	0	9,220	100
過年度損益修正損		22,000	0.0	0	0	22,000	100
総費用		46,724,683	100	43,142,865	100	3,581,818	8.3

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表5) 給与費明細表

(単位:千円)

項目	年度	平成20年度		平成19年度		増()減	
		金額	人数	金額	人数	金額	人数
給料		10,542,798		10,608,114		65,316	
手当		11,399,541		11,326,641		72,900	
法定福利費		3,228,835		3,322,308		93,473	
計		25,171,174		25,257,063		85,889	
職員数		2,707人		2,764人		57人	
平均年齢		45歳3月		44歳7月		8月	
職員1人当たり給与費		7,536千円		7,727千円		191千円	

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表6) 経営比率

項目	年度	平成					計算式
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
経営資本営業利益率(%)		3.1	2.9	2.4	2.6	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		6.5	6.0	5.0	8.3	8.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.49	0.49	0.47	0.32	0.35	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		98.3	96.5	97.1	97.5	100.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表7) 乗車人員の推移

(単位:万人)

事業 \ 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自動車運送事業	20,923	20,880	20,732	20,871	20,655
軌道事業	2,027	1,988	1,938	1,930	1,903
新交通事業	-	-	-	15	1,786
懸垂電車事業	90	92	93	90	83

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、平成20年度における各事業の主な営業実績は表8のとおりである。

(表8) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業 \ 項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業	1,456	139	548,009	32,600,736	98.8	205,571
貸切自動車運送事業	5	-	-	398,727	1.2	987

自動車運送事業の損益は表9のとおりである。

営業収益は360億3,385万余円であり、前年度(366億4,294万余円)と比較して、6億908万余円(1.7%)減少している。これは主に、運輸収益が5億74万余円減少したことによるものである。

営業費用は383億156万余円であり、前年度(384億342万余円)と比較して、1億186万余円(0.3%)減少している。これは主に、その他経費が11億3,007万余円増加したものの、人件費が、職員数の減少により、9億7,160万余円、減価償却費が2億9,986万余円、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は22億6,770万余円であり、前年度(17億6,048万余円)と比較して、5億721万余円(28.8%)損失が増加している。

営業外収益は35億8,210万余円であり、前年度(43億5,545万余円)と比較して、7億7,335万余円(17.8%)減少している。これは主に、受取利息及び配当金が6億995万余円減少したことによるものである。

営業外費用は5億4,684万余円であり、前年度(5億3,509万余円)と比較して、1,175万余円(2.2%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が3,276万余円減少したものの、雑支出が4,452万余円増加したことによるものである。

経常利益は7億6,754万余円であり、前年度(20億5,987万余円)と比較して、12億9,232万余円(62.7%)減少している。

特別利益は、固定資産売却益 8 億 4 4 2 万余円である。

なお、一般会計補助金の内訳は、表 1 0 のとおりである。

(表 9) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成 2 0 年度 (A)	平成 1 9 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		36,033,858,909	36,642,943,986	609,085,077	1.7
運輸収益		32,999,464,365	33,500,210,257	500,745,892	1.5
乗合自動車乗車料		32,600,736,510	33,036,343,550	435,607,040	1.3
貸切自動車乗車料		398,727,855	463,866,707	65,138,852	14.0
運輸雑収		3,034,394,544	3,142,733,729	108,339,185	3.4
2 営業費用		38,301,560,406	38,403,428,996	101,868,590	0.3
人件費		24,292,911,733	25,264,520,093	971,608,360	3.8
修繕費		848,746,353	749,412,152	99,334,201	13.3
その他経費		8,580,021,219	7,449,948,739	1,130,072,480	15.2
一般管理費等		907,552,403	967,352,484	59,800,081	6.2
減価償却費		3,672,328,698	3,972,195,528	299,866,830	7.5
3 営業損失 (1-2)		2,267,701,497	1,760,485,010	507,216,487	28.8
4 営業外収益		3,582,100,873	4,355,459,510	773,358,637	17.8
受取利息及び配当金		2,736,576,518	3,346,536,500	609,959,982	18.2
一般会計補助金		776,071,000	950,213,000	174,142,000	18.3
雑収益		69,453,355	58,710,010	10,743,345	18.3
5 営業外費用		546,849,707	535,095,596	11,754,111	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費		386,758,043	419,527,697	32,769,654	7.8
雑支出		160,091,664	115,567,899	44,523,765	38.5
6 経常利益 (3+4-5)		767,549,669	2,059,878,904	1,292,329,235	62.7
7 特別利益		804,427,794	500,869,339	303,558,455	60.6
固定資産売却益		804,427,794	5,120,600	799,307,194	-
過年度損益修正益		0	495,748,739	495,748,739	100
8 特別損失		9,220,280	0	9,220,280	-
固定資産売却損		9,220,280	0	9,220,280	-
9 純利益 (6+7-8)		1,562,757,183	2,560,748,243	997,991,060	39.0
10 前年度繰越欠損金		1,618,499,100	4,179,247,343	2,560,748,243	61.3
11 当年度未処理欠損金		55,741,917	1,618,499,100	1,562,757,183	96.6

(表 1 0) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

項目	年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	増 () 減
児童手当特例給付負担金補助		87,676	99,601	11,925
共済追加費用負担金補助		645,770	840,005	194,235
バイオディーゼル燃料導入事業補助		42,625	10,607	32,018
計		776,071	950,213	174,142

乗合自動車事業に係る過去5年間の営業概要は表11のとおりである。

乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表12のとおり、平成18年度まで減少傾向にあったものが、平成19年度において増加に転じたものの、平成20年度では再び減少している。

(表11) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	
系統(系統)	平成16年度	133	138	3.8	138	0	138	0	139	0.7
運転キロ(千km)		48,587	48,239	0.7	48,345	0.2	48,387	0.1	47,305	2.2
運行回数(千回)		3,726	3,684	1.1	3,662	0.6	3,767	2.9	3,767	0
組数(組)		548,844	548,444	0.1	548,040	0.1	554,480	1.2	548,009	1.2
期末在籍車両数(両)		1,481	1,482	0.1	1,467	1.0	1,474	0.5	1,456	1.2

(表12) 乗合自動車事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移 (単位: 百万円、人、%)

項目	年度	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		33,174	33,115	0.2	32,841	0.8	33,036	0.6	32,601	1.3
定期外		22,141	22,075	0.3	21,794	1.3	22,035	1.1	21,820	1.0
定期		3,733	3,636	2.6	3,648	0.3	3,644	0.1	3,527	3.2
補償分		7,299	7,404	1.4	7,399	0.1	7,358	0.6	7,254	1.4
乗車人員		569,742	568,863	0.2	564,326	0.8	566,727	0.4	563,209	0.6
定期外		357,312	356,648	0.2	351,892	1.3	355,464	1.0	355,466	0.0
定期		81,932	79,976	2.4	80,281	0.4	80,053	0.3	77,914	2.7
補償分		130,498	132,239	1.3	132,152	0.1	131,210	0.7	129,829	1.1

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補てんを受けているものである。

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」と言う。)で得られる乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表13のとおりであり、組当たり乗車料収入は平成17年度から4年連続して減少している。

(表13) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移 (単位: 円、%)

項目	年度	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		60,444	60,381	0.1	59,924	0.8	59,582	0.6	59,489	0.2
定期外		40,342	40,251	0.2	39,767	1.2	39,740	0.1	39,817	0.2
定期		6,802	6,630	2.5	6,656	0.4	6,572	1.3	6,436	2.1
補償分		13,300	13,500	1.5	13,501	0.0	13,270	1.7	13,237	0.3
営業費用		71,178	72,174	1.4	70,854	1.8	69,260	2.2	69,892	0.9
人件費		52,259	51,125	2.2	48,139	5.8	45,564	5.3	44,329	2.7
修繕費		1,087	1,200	10.4	1,140	5.0	1,352	18.6	1,549	14.6
経費		11,714	12,700	8.4	14,709	15.8	15,181	3.2	17,313	14.0
減価償却費		6,118	7,149	16.9	6,866	4.0	7,164	4.3	6,701	6.5

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成20年度における営業の概要は表14のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋（荒川区）早稲田（新宿区）間12.2kmを約50分で運行しており、12.2kmのうち、専用軌道（都電専用の線路敷を有する軌道）が10.6km、併用軌道（自動車道路に設けている軌道）が1.6kmとなっている。

(表14) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	営業日数	365日
営業キロ	12.2km	在籍車両数	42両
運転キロ	1,582,411km	平均時速	12.3km/h

軌道事業の損益は、表15のとおりである。

営業収益は24億9,656万余円であり、前年度(25億3,159万余円)と比較して、3,503万余円(1.4%)減少している。これは主に、運輸収益が3,013万余円減少したことによるものである。

営業費用は25億5,771万余円であり、前年度(25億845万余円)と比較して、4,925万余円(2.0%)増加している。これは主に、人件費が4,756万余円増加したことによるものである。

営業外収益は2,822万余円であり、前年度(5,699万余円)と比較して、2,876万余円(50.5%)減少している。これは主に、受託工事収入が2,188万余円減少したことによるものである。

営業外費用は1,180万余円であり、前年度(3,395万余円)と比較して、2,214万余円(65.2%)減少している。これは主に、受託工事費が2,188万余円減少したことによるものである。

経常損益は、前年度、4,617万余円の経常利益であったが、今年度、4,473万余円の経常損失となっている。

なお、一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

軌道事業の乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表17のとおり、平成20年度における補償分（シルバーパス利用者等）以外が前年度に比較して減少している。また、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表18のとおりであり、平成20年度における運転キロ当たり乗車料収入は減少し、運転キロ当たり営業費用は増加している。

(表15) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		2,496,560,759	2,531,595,395	35,034,636	1.4
運輸収益		2,378,781,004	2,408,914,423	30,133,419	1.3
電車乗車料		2,378,781,004	2,408,914,423	30,133,419	1.3
運輸雑収		117,779,755	122,680,972	4,901,217	4.0
2 営業費用		2,557,714,611	2,508,458,073	49,256,538	2.0
人件費		1,378,118,011	1,330,549,097	47,568,914	3.6
修繕費		382,952,329	358,310,143	24,642,186	6.9
その他経費		359,437,678	369,319,938	9,882,260	2.7
一般管理費等		53,862,347	56,904,247	3,041,900	5.3
減価償却費		383,344,246	393,374,648	10,030,402	2.5
3 営業損()益(1-2)		61,153,852	23,137,322	84,291,174	-
4 営業外収益		28,229,386	56,992,342	28,762,956	50.5
受取利息及び配当金		18,923,940	16,588,052	2,335,888	14.1
受託工事収入		2,625,760	24,512,131	21,886,371	89.3
一般会計補助金		3,655,000	4,570,000	915,000	20.0
雑収益		3,024,686	11,322,159	8,297,473	73.3
5 営業外費用		11,808,854	33,952,023	22,143,169	65.2
受託工事費		2,625,760	24,512,131	21,886,371	89.3
雑支出		9,183,094	9,439,892	256,798	2.7
6 経常損()益(3+4-5)		44,733,320	46,177,641	90,910,961	-
7 純損()益		44,733,320	46,177,641	90,910,961	-
8 前年度繰越利益剰余金		711,512,040	665,334,399	46,177,641	6.9
9 当年度末処分利益剰余金		666,778,720	711,512,040	44,733,320	6.3

(表16) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成20年度	平成19年度	増()減
計		3,655	4,570	915

(表17) 軌道事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位：百万円、人、%)

項目	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		平成16年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比			
乗車料収入		2,507	2,457	2.0	2,395	2.5	2,409	0.6	2,379	1.3			
定期外		1,585	1,542	2.7	1,481	4.0	1,468	0.9	1,441	1.9			
定期		310	303	2.3	302	0.3	307	1.7	304	1.0			
補償分		611	611	0	611	0	634	3.8	634	0			
乗車人員		55,535	54,470	1.9	53,108	2.5	52,733	0.7	52,151	1.1			
定期外		32,203	31,316	2.8	29,994	4.2	29,023	3.2	28,466	1.9			
定期		8,721	8,543	2.0	8,502	0.5	8,598	1.1	8,532	0.8			
補償分		14,611	14,611	0	14,610	0.0	15,112	3.4	15,153	0.3			

(表18) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入		1,504	2.8	1,510	2.3	1,524	0.9	1,503	1.4
	定期外	951	2.1	934	3.8	929	0.5	911	2.0
	定期	186	2.2	190	0	194	2.1	192	1.0
	補償分	366	4.9	385	0.3	401	4.2	401	0
営業費用		1,518	1.8	1,511	2.2	1,587	5.0	1,616	1.8
	人件費	974	5.5	833	9.5	842	1.1	871	3.4
	修繕費	163	23.3	213	6.0	227	6.6	242	6.6
	経費	218	8.3	226	13.0	270	19.5	261	3.3
	減価償却費	163	37.4	201	10.3	249	23.9	242	2.7

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業であり、平成20年3月30日に開業した。

日暮里・舎人ライナーは、日暮里(荒川区)見沼代親水公園(足立区)間の13駅9.7営業kmとなっている。なお、営業概要は表19のとおりである。

(表19) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	営業日数	365日
営業キロ	9.7km	在籍車両数	60両
運転キロ	4,730,344km	平均時速	下り36.0km/h 上り35.7km/h

新交通事業の損益は、表20のとおりである。

営業収益は33億5,072万余円であり、前年度(3,172万余円)と比較して、33億1,900万余円増加している。これは、新交通事業の開業が平成20年3月30日であったために、前年度の営業日数が2日間であったが、今年度から通年営業したことによるものである。

営業費用は47億696万余円であり、前年度(15億8,641万余円)と比較して、31億2,055万余円(196.7%)増加している。これは主に、その他経費が10億8,670万余円、減価償却費が19億6,699万余円それぞれ増加したことによるものである。

新交通事業の乗車料収入及び1日当たり乗車人員は、表21のとおりであり、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用は、表22のとおりである。

(表20) 新交通事業損益計算書

(単位:円)

科目	年度	平成20年度	平成19年度	増()減
		(A)	(B)	金額 (C = A - B)
1 営業収益		3,350,727,881	31,722,726	3,319,005,155
運輸収益		3,306,885,629	28,546,895	3,278,338,734
新交通乗車料		3,306,885,629	28,546,895	3,278,338,734
運輸雑収		43,842,252	3,175,831	40,666,421
2 営業費用		4,706,968,070	1,586,414,561	3,120,553,509
人件費		772,001,621	1,047,234,499	275,232,878
修繕費		540,014,080	239,341,516	300,672,564
その他経費		1,254,909,877	168,202,318	1,086,707,559
一般管理費等		41,413,641	0	41,413,641
減価償却費		2,098,628,851	131,636,228	1,966,992,623
3 営業損失(1-2)		1,356,240,189	1,554,691,835	198,451,646
4 営業外収益		43,174,302	4,524,877	38,649,425
受取利息及び配当金		7,087,185	0	7,087,185
一般会計補助金		1,748,000	1,148,000	600,000
雑収益		34,339,117	3,376,877	30,962,240
5 営業外費用		470,213,426	1,762,892	468,450,534
支払利息及び企業債取扱諸費		460,125,652	1,762,892	458,362,760
雑支出		10,087,774	0	10,087,774
6 経常損失(3+4-5)		1,783,279,313	1,551,929,850	231,349,463
7 特別損失		22,000,000	0	22,000,000
過年度損益修正損		22,000,000	0	22,000,000
8 純損失(6-7)		1,805,279,313	1,551,929,850	253,349,463
9 前年度繰越欠損金		1,551,929,850	0	1,551,929,850
10 当年度未処理欠損金		3,357,209,163	1,551,929,850	1,805,279,313

(表21)

乗車料収入及び1日当たり乗車人員の推移
(単位:千円、人)

項目	年度	平成	平成
		19年度	20年度
乗車料収入		28,547	3,306,886
定期外		23,628	1,635,731
定期		1,919	1,093,155
補償分		3,000	578,000
乗車人員		78,035	48,943
定期外		63,450	19,746
定期		5,664	20,276
補償分		8,921	8,921

(表22)

運転キ口当たりの乗車料収入と営業費用の推移
(単位:円)

項目	年度	平成	平成
		19年度	20年度
乗車料収入		941	699
定期外		779	346
定期		63	231
補償分		99	122
営業費用		52,305	995
人件費		34,528	163
修繕費		7,891	114
経費		5,546	274
減価償却費		4,340	444

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離 0.3 km の懸垂電車 (モノレール) を運行するものであり、その営業概要は表 23 のとおりである。

(表 23) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3 km	表定速度	12 km/h

(注) 表定速度は、駅間の距離を列車ダイヤ上の運転時分で割ったものである。

懸垂電車事業の損益は、表 24 のとおりである。

営業収益は 1 億 3 4 1 万余円であり、前年度 (1 億 1 , 5 6 2 万余円) と比較して、 1 , 2 2 0 万余円 (1 0 . 6 %) 減少している。

営業費用は 8 , 7 5 3 万余円であり、前年度 (6 , 8 8 5 万余円) と比較して、 1 , 8 6 8 万余円 (2 7 . 1 %) 増加している。

経常利益は 1 , 5 8 7 万余円であり、前年度 (4 , 6 8 4 万余円) と比較して、 3 , 0 9 6 万余円 (6 6 . 1 %) 減少している。

営業実績の過去 5 年間の推移を見ると、表 25 のとおり、平成 1 9 年度以降、乗車料収入、乗車人員ともに減少傾向となっている。

(表 2 4) 懸垂事業損益計算書

(単位 : 円、 %)

科目	年度	平成 2 0 年度 (A)	平成 1 9 年度 (B)	増 () 減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		103,419,314	115,622,888	12,203,574	10.6
運輸収益		99,513,095	106,948,653	7,435,558	7.0
電車乗車料		99,513,095	106,948,653	7,435,558	7.0
運輸雑収		3,906,219	8,674,235	4,768,016	55.0
2 営業費用		87,539,103	68,852,625	18,686,478	27.1
人件費		50,390,762	39,513,950	10,876,812	27.5
修繕費		30,644,787	23,508,718	7,136,069	30.4
その他経費		6,503,554	5,829,957	673,597	11.6
3 営業利益 (1-2)		15,880,211	46,770,263	30,890,052	66.0
4 営業外収益		10,808,095	4,976,439	5,831,656	117.2
受託工事収入		10,808,077	4,900,000	5,908,077	120.6
雑収益		18	76,439	76,421	100.0
5 営業外費用		10,808,589	4,900,009	5,908,580	120.6
受託工事費		10,808,077	4,900,000	5,908,077	120.6
雑支出		512	9	503	-
6 経常利益 (3+4-5)		15,879,717	46,846,693	30,966,976	66.1
7 純利益		15,879,717	46,846,693	30,966,976	66.1
8 前年度繰越欠損金		1,253,048	48,099,741	46,846,693	97.4
9 当年度未処分利益剰余金		14,626,669	1,253,048	15,879,717	-

(表25) 懸垂事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位：百万円、人、%)

項目	年度	平成16年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
運転キロ数 (km、%)		10,489	10,099	3.7	10,190	0.9	10,132	0.6	9,918	2.1
営業日数 (日、%)		303	302	0.3	302	0	302	0	300	0.7
乗車人員 (人、%)	年間	906,974	923,142	1.8	937,244	1.5	903,419	3.6	838,931	7.1
	1日当たり	2,993	3,057	2.1	3,103	1.5	2,991	3.6	2,796	6.5
乗車料収入 (円、%)	年間(千円)	107,107	108,355	1.2	109,965	1.5	106,949	2.7	99,513	7.0
	1日当たり	353,490	358,791	1.5	364,121	1.5	354,135	2.7	331,710	6.3
	運転扣当たり	10,211	10,729	5.1	10,791	0.6	10,556	2.2	10,034	4.9
運転キロ当たり	合計	7,966	7,581	4.8	8,575	13.1	6,796	20.8	8,827	29.9
	人件費	4,712	4,548	3.5	4,113	9.6	3,900	5.2	5,081	30.3
営業費用 (円、%)	修繕費	2,480	1,780	28.2	2,643	48.5	2,320	12.2	3,090	33.2
	経費	773	1,253	62.1	1,818	45.1	575	68.3	656	14.0
運転扣当たり営業損益 (円、%)		2,245	4,105	82.9	2,629	36.0	4,616	75.6	1,207	73.8

(6) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、交通事業においても広告事業、土地・建物の賃貸等の関連事業を行っている。

広告事業については、表26のとおり、自動車運送事業及び軌道事業は車体広告の減などにより減収となっている。

また、表27のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。

(表26) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	車内広告	198,865	213,796	14,931	7.0
	車体広告	478,865	640,913	162,048	25.3
	その他	71,076	17,680	53,396	302.0
	合計	748,806	872,390	123,584	14.2
軌道事業	車内広告	23,416	22,913	503	2.2
	車体広告	13,120	13,520	400	3.0
	側柱広告	3,275	3,405	129	3.8
	その他	26,230	27,865	1,635	5.9
	合計	66,041	67,703	1,662	2.5
新交通事業	車内広告	11,693	325	11,368	-
	駅構内広告	15,441	0	15,441	-
	その他	195	0	195	-
	合計	27,329	325	27,004	-

(表27) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成20年度		平成19年度		増()減	
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送事業	土地	70	901,619	63	893,211	8,408	0.9
	建物	16	552,095	16	523,155	28,940	5.5
	関連分担	-	5,801	-	5,351	450	8.4
	合計	86	1,459,516	79	1,421,717	37,799	2.7
軌道事業	土地	154	9,888	145	9,439	449	4.8
	構築物等	-	9,797	-	9,797	0	0
	関連分担	-	344	-	318	26	8.3
	合計	154	20,029	145	19,553	476	2.4
新交通事業	関連分担	-	265	-	0	265	-

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表28のとおりである。

資本的収入は、63億1,686万余円であり、前年度(56億3,331万余円)と比較して、6億8,354万余円(12.1%)増加している。これは主に、新交通事業において財産収入の減により34億5,149万余円減少したものの、一般会計出資金により7億6,900万円、企業債により29億8,727万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、106億8,633万余円であり、前年度(107億8,851万余円)と比較して、1億217万余円(0.9%)減少している。これは、軌道事業において5億8,330万余円、新交通事業において3億8,792万余円増加したものの、自動車運送事業において10億7,340万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表29のとおり、差引額は45億2,542万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては16億5,531万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表30のとおりである。

(表28) 資本の収支比較表

(単位:千円、%)

科目	年度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
資本の収入		6,316,867	5,633,319	683,548	12.1
自動車運送事業		2,445,639	2,066,866	378,773	18.3
企業債		2,297,930	1,999,000	298,930	15.0
国庫補助金		85,865	28,155	57,710	205.0
一般会計補助金		52,039	21,072	30,967	147.0
財産収入		7,805	15,076	7,271	48.2
雑収入		2,000	3,564	1,564	43.9
軌道事業		0	0	0	0
新交通事業		3,871,228	3,566,452	304,776	8.5
企業債		3,077,228	89,955	2,987,273	-
一般会計出資金		794,000	25,000	769,000	-
財産収入		0	3,451,497	3,451,497	100
資本の支出		10,686,338	10,788,512	102,174	0.9
自動車運送事業		5,861,403	6,934,809	1,073,406	15.5
建設改良費		3,343,485	3,702,114	358,629	9.7
企業債償還金		2,517,918	3,232,570	714,652	22.1
投資		0	125	125	100
軌道事業		852,453	269,144	583,309	216.7
建設改良費		852,453	269,144	583,309	216.7
新交通事業		3,972,483	3,584,559	387,924	10.8
建設改良費		3,972,483	3,584,559	387,924	10.8
資本の収支		4,369,471	5,155,193	785,722	15.2
自動車運送事業		3,415,764	4,867,942	1,452,178	29.8
軌道事業		852,453	269,144	583,309	216.7
新交通事業		101,255	18,106	83,149	459.2

(表29) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本の支出(A)	10,686,338	資本の収入(B)	6,316,867
翌年度繰越工事資金(C)	303,571	前年度繰越工事資金(D)	147,619
計(E=A+C)	10,989,909	計(F=B+D)	6,464,486
		資本の収支資金不足額(G=F-E)	4,525,424
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益()損失	271,376
		損益勘定留保資金	6,452,116
		(減価償却費)	6,154,302
		(固定資産除却損)	162,063
		(固定資産売却損)	9,220
		(退職手当引当金取崩額)	86,020
		(企業債発行差金)	4,842
		(雑支出)	287
		(不納欠損)	2,220
		(消費税等資本の収支調整額)	205,201
		計(H)	6,180,740
収益の収支資金剰余額(I=H)	6,180,740		
当年度資金剰余額(J=I-G)	1,655,317		
合計(E+J)	12,645,226	合計(F+H)	12,645,226

(表30) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
流動資産(A)	37,206,080	37,001,541	37,987,746	42,133,773	40,372,894
流動負債(B)	7,168,491	5,915,296	8,061,153	14,005,949	10,438,100
年度末資金残高(A - B)	30,037,589	30,086,245	29,926,593	28,127,824	29,934,794

(2) 資産及び負債・資本について

平成20年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2,267億4,404万余円であり、前年度(2,306億3,271万余円)と比較して、38億8,867万余円(1.7%)減少している。

これは、固定資産が21億2,779万余円、流動資産が17億6,087万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、新交通事業の有形固定資産が減価償却により19億5,109万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、未収消費税及び地方消費税還付金が18億4,176万余円減少したことによるものである。

負債総額は、575億597万余円であり、前年度(649億7,507万余円)と比較して、74億6,909万余円(11.3%)減少している。

これは、固定負債が39億125万余円、流動負債が35億6,784万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、日暮里・舎人ライナーの買取により計上された固定負債のうち、翌年度割賦支払予定額を流動負債に振り替えたことにより、その他固定負債が38億1,523万余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、日暮里・舎人ライナーの車両基地買取代金の支払などにより、その他未払金が33億5,559万余円減少したことによるものである。

資本総額は、1,692億3,806万余円であり、前年度(1,656億5,763万余円)と比較して、35億8,042万余円(2.2%)増加している。

これは主に、企業債の発行により借入資本金が28億6,208万余円増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表31のとおりであり、有利子負債額は9億5,323万余円減少し、574億3,526万余円となっている。また、支払利息及び企業債取扱諸費は、主に、日暮里・舎人ライナーの割賦買取代金利子の増加により、前年度と比較して、4億2,559万余円増加し、8億4,688万余円となっている。

(表31) 有利子負債及び支払利息等の状況 (単位:千円)

科目		年度	平成20年度		平成19年度末	増()減 (A-D)
		平成20年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)	
有利子 負債	企業債	23,105,338	5,380,000	2,517,918	20,243,256	2,862,082
	割賦買取代金	34,329,922	0	3,815,319	38,145,242	3,815,319
	計	57,435,260	5,380,000	6,333,237	58,388,497	953,237
科目		年度	平成20年度		平成19年度	増()減
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費		414,530		420,315	
	割賦買取利子		432,353		976	431,377
	計		846,884		421,291	425,593

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表32のとおりである。

(表32) 財務比率 (単位:%)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
流動比率	519.0	625.5	471.2	300.8	386.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	74.2	75.5	75.7	63.1	64.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	92.5	91.8	92.1	94.3	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表33のとおりである。

(表33) 建設改良事業執行状況 (単位:千円、%)

事業	項目	予算額	決算額	執行率	翌年度への 繰越額	不用額
自動車運送事業	自動車運送事業	4,861,000	3,343,485	68.8	240,000	1,277,515
	軌道事業	1,037,010	852,453	82.2	78,750	105,807
	新交通事業	4,303,990	3,972,483	92.3	0	331,507

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額48億6,100万円に対し決算額33億4,348万余円であり、執行率68.8%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(26億5,261万余円)である。

不用額の主なものは、小滝橋自動車営業所用地の買収(4億5,900万円)が取りやめとなったことによるものである。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額 10 億 3,701 万円に対し決算額 8 億 5,245 万余円であり、執行率 82.2%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(6 億 7,922 万余円)である。

(3) 新交通事業

当年度は、予算額 43 億 399 万円に対し決算額 39 億 7,248 万余円であり、執行率 92.3%となっている。その主な内容は、日暮里・舎人ライナーの買取に伴う割賦買取費(3 億 4,137 万余円)である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益		41,984,566,863	39,321,884,995	2,662,681,868	6.8
運輸収益		38,784,644,093	36,044,620,228	2,740,023,865	7.6
運輸雑収		3,199,922,770	3,277,264,767	77,341,997	2.4
営業費用		45,653,782,190	42,567,154,255	3,086,627,935	7.3
線路保存費		603,378,818	330,919,560	272,459,258	82.3
電路保存費		860,168,896	300,792,863	559,376,033	186.0
諸構築物保存費		244,176,255	206,595,831	37,580,424	18.2
車両保存費		4,461,742,114	4,411,687,422	50,054,692	1.1
運転費		27,313,356,853	26,883,611,578	429,745,275	1.6
運輸費		516,687,402	948,429,815	431,742,413	45.5
運輸管理費		4,497,141,666	3,963,654,051	533,487,615	13.5
研修所費		57,573,539	87,266,675	29,693,136	34.0
一般管理費		945,254,852	936,990,056	8,264,796	0.9
減価償却費		6,154,301,795	4,497,206,404	1,657,095,391	36.8
営業損失		3,669,215,327	3,245,269,260	423,946,067	13.1
営業外収益		3,664,312,656	4,421,953,168	757,640,512	17.1
受取利息及び配当金		2,762,587,643	3,363,124,552	600,536,909	17.9
受託工事収入		13,433,837	29,412,131	15,978,294	54.3
一般会計補助金		781,474,000	955,931,000	174,457,000	18.2
雑収益		106,817,176	73,485,485	33,331,691	45.4
営業外費用		1,039,680,576	575,710,520	463,970,056	80.6
支払利息及び企業債取扱諸費		846,883,695	421,290,589	425,593,106	101.0
受託工事費		13,433,837	29,412,131	15,978,294	54.3
雑支出		179,363,044	125,007,800	54,355,244	43.5
経常損()益		1,044,583,247	600,973,388	1,645,556,635	-
特別利益		804,427,794	500,869,339	303,558,455	60.6
固定資産売却益		804,427,794	5,120,600	799,307,194	-
過年度損益修正益		0	495,748,739	495,748,739	100
特別損失		31,220,280	0	31,220,280	-
固定資産売却損		9,220,280	0	9,220,280	-
過年度損益修正損		22,000,000	0	22,000,000	-
当年度純損()益		271,375,733	1,101,842,727	1,373,218,460	-
前年度繰越欠損金		2,460,169,958	3,562,012,685	1,101,842,727	30.9
当年度未処理欠損金		2,731,545,691	2,460,169,958	271,375,733	11.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成20年度		平成19年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		186,371,148,917	82.2	188,498,942,405	81.7	2,127,793,488	1.1
有形固定資産		78,791,983,274	34.7	80,808,206,279	35.0	2,016,223,005	2.5
自動車運送事業		37,266,000,516	16.4	37,718,602,499	16.4	452,601,983	1.2
有形固定資産		80,088,239,385	35.3	79,481,675,672	34.5	606,563,713	0.8
減価償却累計額		42,822,238,869	18.9	41,763,073,173	18.1	1,059,165,696	2.5
軌道事業		4,326,708,794	1.9	3,863,406,085	1.7	463,302,709	12.0
有形固定資産		12,476,753,278	5.5	11,707,814,510	5.1	768,938,768	6.6
減価償却累計額		8,150,044,484	3.6	7,844,408,425	3.4	305,636,059	3.9
新交通事業		34,339,421,697	15.1	36,290,518,544	15.7	1,951,096,847	5.4
有形固定資産		36,579,551,807	16.1	36,435,348,496	15.8	144,203,311	0.4
減価償却累計額		2,240,130,110	1.0	144,829,952	0.1	2,095,300,158	-
懸垂電車事業		67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額		1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0
関連有形固定資産分担額		2,859,784,767	1.3	2,935,611,651	1.3	75,826,884	2.6
有形固定資産		5,247,980,722	2.3	5,261,697,834	2.3	13,717,112	0.3
減価償却累計額		2,388,195,955	1.1	2,326,086,183	1.0	62,109,772	2.7
無形固定資産		193,564,717	0.1	214,187,821	0.1	20,623,104	9.6
自動車運送事業		83,804,739	0.0	93,413,565	0.0	9,608,826	10.3
軌道事業		2,559,295	0.0	2,755,128	0.0	195,833	7.1
新交通事業		16,140,457	0.0	13,924,072	0.0	2,216,385	15.9
関連無形固定資産分担額		91,060,226	0.0	104,095,056	0.0	13,034,830	12.5
建設仮勘定		13,190,616	0.0	105,337,995	0.0	92,147,379	87.5
自動車運送事業		7,951,884	0.0	99,965,595	0.0	92,013,711	92.0
軌道事業		616,400	0.0	4,127,000	0.0	3,510,600	85.1
新交通事業		0	0.0	271,000	0.0	271,000	100
関連建設仮勘定分担額		4,622,332	0.0	974,400	0.0	3,647,932	374.4
投資		107,372,410,310	47.4	107,371,210,310	46.6	1,200,000	0.0
株式		17,364,889,075	7.7	17,364,889,075	7.5	0	0
出資金		125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	39.7	90,000,000,000	39.0	0	0
その他投資		7,396,235	0.0	6,196,235	0.0	1,200,000	19.4
流動資産		40,372,894,306	17.8	42,133,772,895	18.3	1,760,878,589	4.2
現金		33,910,800	0.0	34,106,300	0.0	195,500	0.6
預金		36,722,763,338	16.2	33,815,695,686	14.7	2,907,067,652	8.6
貯蔵品		191,841,532	0.1	185,763,557	0.1	6,077,975	3.3
営業未収金		1,605,876,505	0.7	1,559,403,118	0.7	46,473,387	3.0
営業外未収金		101,438,099	0.0	310,289,156	0.1	208,851,057	67.3
その他未収金		1,174,509,028	0.5	4,266,805,417	1.9	3,092,296,389	72.5
前払費用		66,618,904	0.0	47,606,341	0.0	19,012,563	39.9
前払金		475,936,100	0.2	72,334,820	0.0	403,601,280	558.0
未収消費税及び地方消費税還付金		0	0.0	1,841,768,500	0.8	1,841,768,500	100
資産合計		226,744,043,223	100	230,632,715,300	100	3,888,672,077	1.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科目	年度	平成20年度		平成19年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率(C/B×)
固定負債		47,067,879,872	20.8	50,969,130,427	22.1	3,901,250,555	7.7
	退職給与引当金	16,552,393,472	7.3	16,638,412,996	7.2	86,019,524	0.5
	その他固定負債	30,515,486,400	13.5	34,330,717,431	14.9	3,815,231,031	11.1
流動負債		10,438,100,068	4.6	14,005,948,778	6.1	3,567,848,710	25.5
	営業未払金	2,961,541,196	1.3	3,705,216,621	1.6	743,675,425	20.1
	営業外未払金	11,287,500	0.0	61,579,515	0.0	50,292,015	81.7
	その他未払金	5,163,315,212	2.3	8,518,913,762	3.7	3,355,598,550	39.4
	未払消費税及び地方消費税	991,429,600	0.4	312,545,679	0.1	678,883,921	217.2
	前受金	287,540,709	0.1	253,911,225	0.1	33,629,484	13.2
	預り金	1,022,985,851	0.5	1,153,781,976	0.5	130,796,125	11.3
負債合計		57,505,979,940	25.4	64,975,079,205	28.2	7,469,099,265	11.5
資本金		57,592,342,907	25.4	53,936,260,635	23.4	3,656,082,272	6.8
	自己資本金	34,487,005,081	15.2	33,693,005,081	14.6	794,000,000	2.4
	一般会計出資金	1,019,000,000	0.4	225,000,000	0.1	794,000,000	352.9
	再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.5	0	0
	減価積立金組入額	30,900,000,000	13.6	30,900,000,000	13.4	0	0
	その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
	借入資本金	23,105,337,826	10.2	20,243,255,554	8.8	2,862,082,272	14.1
	企業債	23,105,337,826	10.2	20,243,255,554	8.8	2,862,082,272	14.1
剰余金		111,645,720,376	49.2	111,721,375,460	48.4	75,655,084	0.1
	資本剰余金	17,377,266,067	7.7	17,181,545,418	7.4	195,720,649	1.1
	事業施設受贈財産評価額	4,946,191,247	2.2	4,890,374,598	2.1	55,816,649	1.1
	国庫補助金	955,549,448	0.4	869,684,448	0.4	85,865,000	9.9
	一般会計補助金	5,333,835,673	2.4	5,281,796,673	2.3	52,039,000	1.0
	特定自動車 車両購入費負担金	167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
	工事負担金	132,527,086	0.1	132,527,086	0.1	0	0
	その他資本剰余金	5,841,876,913	2.6	5,839,876,913	2.5	2,000,000	0.0
	利益剰余金	94,268,454,309	41.6	94,539,830,042	41.0	271,375,733	0.3
	都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	39.7	90,000,000,000	39.0	0	0
	建設改良積立金	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.0	0	0
	当年度未処理欠損金	2,731,545,691	1.2	2,460,169,958	1.1	271,375,733	11.0
資本合計		169,238,063,283	74.6	165,657,636,095	71.8	3,580,427,188	2.2
負債資本合計		226,744,043,223	100	230,632,715,300	100	3,888,672,077	1.7